

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 錦江町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
954	3,322	213	4,490

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,183	7,050	132	129	255	11,060	
一般会計等	7,183	7,050	132	129		11,060	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,774	1,731	43	43	218	-	-	
老人保健事業特別会計	2,026	1,987	40	40	215	-	-	
介護保険事業特別会計(保険事業助定)	1,096	1,084	12	12	155	-	-	
介護保険事業特別会計(サービス事業助定)	19	19	0	0	4	-	-	
簡易水道事業特別会計	146	139	6	6	28	943	0	
農業集落排水事業特別会計	69	69	0	0	62	439	0	
公営企業会計等 計				101		1,382	0	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	17,523	17,362	162	162	2,957	0	0	
肝属地区介護保険組合	112	107	5	5	8	0	0	
県後期高齢者医療広域連合	1,005	933	72	72	0	0	0	
大根田衛生管理組合	264	207	57	57	97	944	0	
南大隅衛生管理組合	203	176	27	27	0	146	75	
肝属地区一般廃棄物処理組合	5,495	5,470	25	25	10	5,998	0	
大隅中部火葬場組合	1,616	1,608	7	7	503	1,099	0	
大隅肝属地区消防組合	1,490	1,483	6	6	13	23	0	
一部事務組合等 計				361		8,210	75	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計									

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		674	
減債基金		415	
その他充当可能基金		853	
充当可能基金 計		1,942	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.17	2.87	△ 0.30	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計		6.2	
連結実質赤字比率		5.14		△ 20.00	△ 40.00	農業集落排水事業特別会計		3.0	
実質公債費比率	16.7	16.3	△ 0.4	25.0	35.0				
将来負担比率		64.8		350.0					
財政力指数	0.20	0.21	0.0						
経常収支比率	89.5	89.0	△ 0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。